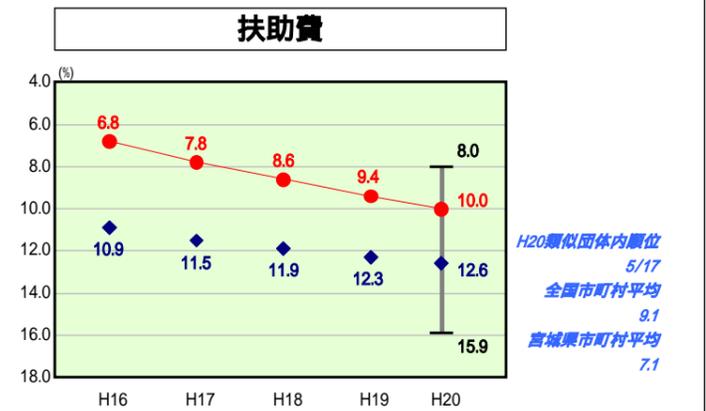
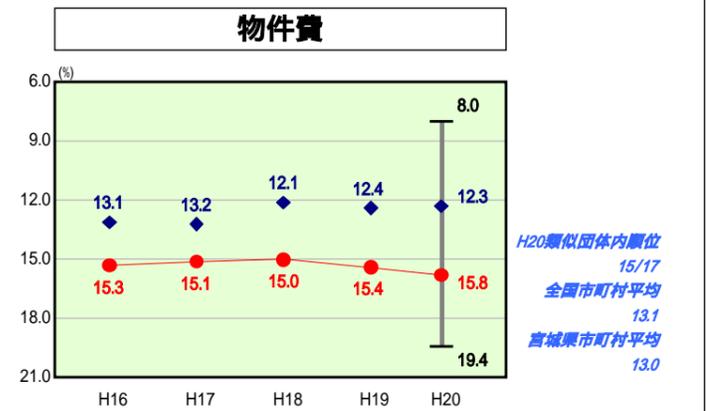
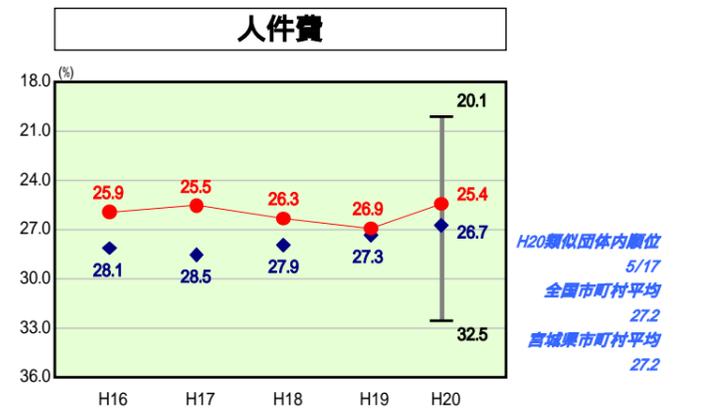
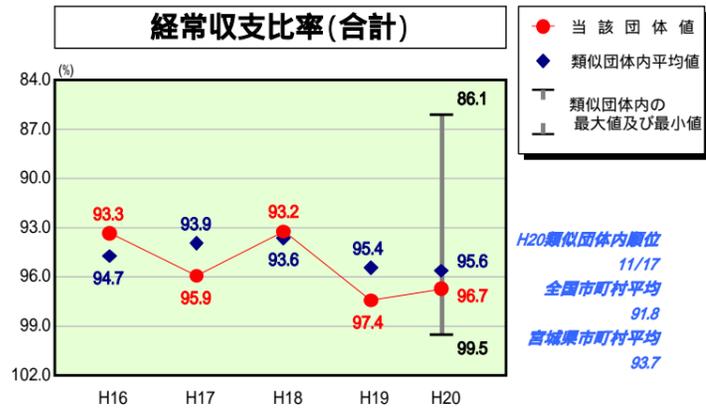
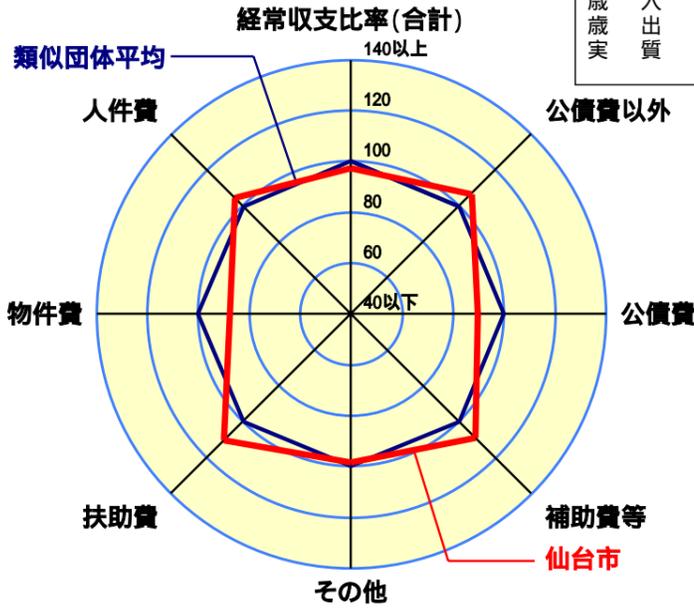


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,006,522人(H21.3.31現在)
面積	783.54 km ²
標準財政規模	227,466,488千円
歳入総額	411,022,727千円
歳出総額	407,602,445千円
実収支	663,568千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

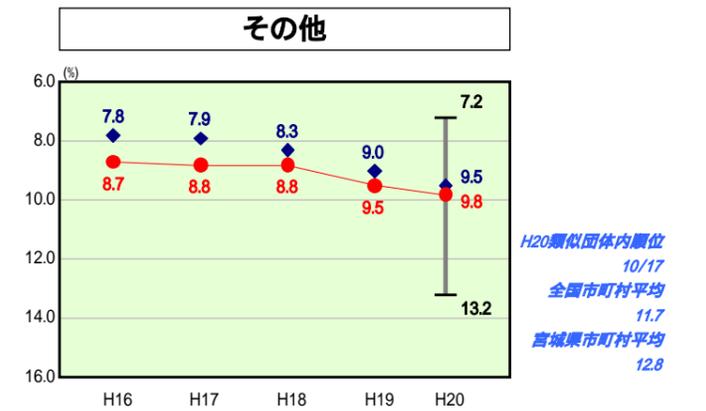
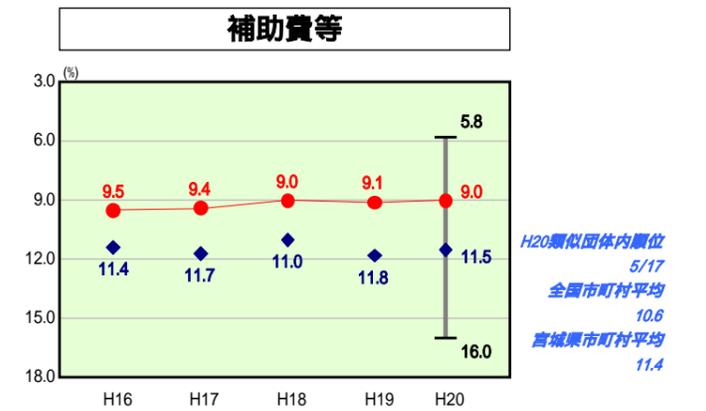
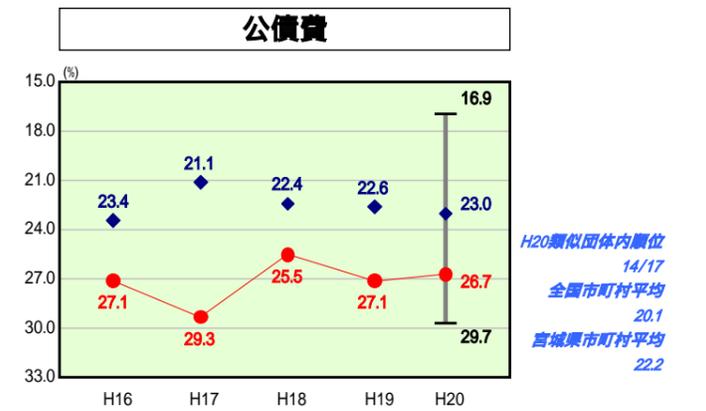
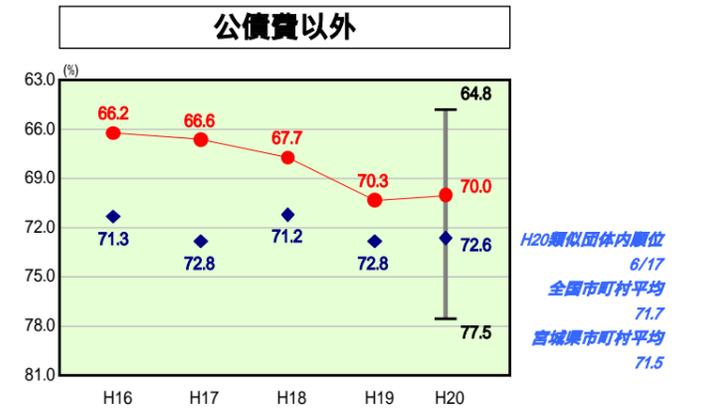
分析欄

人件費
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.3ポイント低い25.4%となっている。これは、直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の職員数が類似団体と比較して少ないことなどによる。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高い傾向が続いており、平成20年度も類似団体平均と比べて3.5ポイント高い15.8%となった。本市の物件費が高いのは、業務の民間委託や指定管理者制度の導入を推進したことにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっていることなどによる。

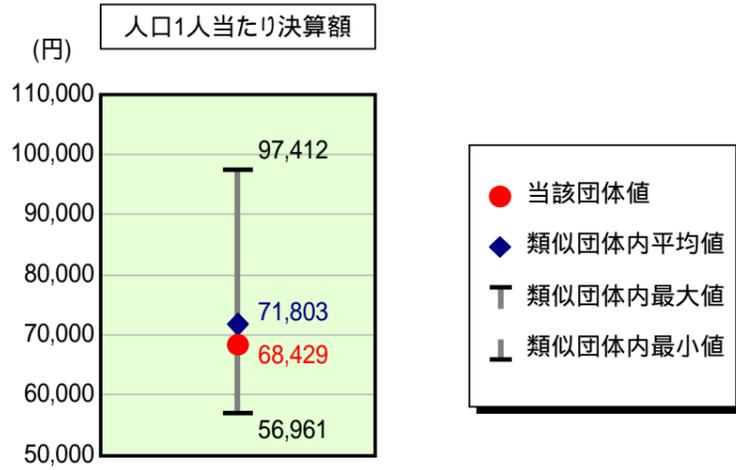
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度で類似団体平均より2.6ポイント低い10.0%となっているものの、年々上昇傾向が続いている。今後も、高齢化の進展に加え、不況に伴う社会保障関係費の増加により、さらなる上昇が見込まれる。

公債費
 本市は平成元年の政令指定都市昇格以降、積極的な都市基盤づくりに取り組んできたことなどにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。特に、平成15～17年度は、公共用地先行取得事業債の大規模な満期一括償還が続いたことで、高い数値を示している。その後、平成18年度は大規模な満期一括償還が終息したことなどにより大きく減少したが、平成19年度及び20年度は臨時財政対策債や減税補てん債の償還の増加などにより、平成18年度に比べやや増加している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



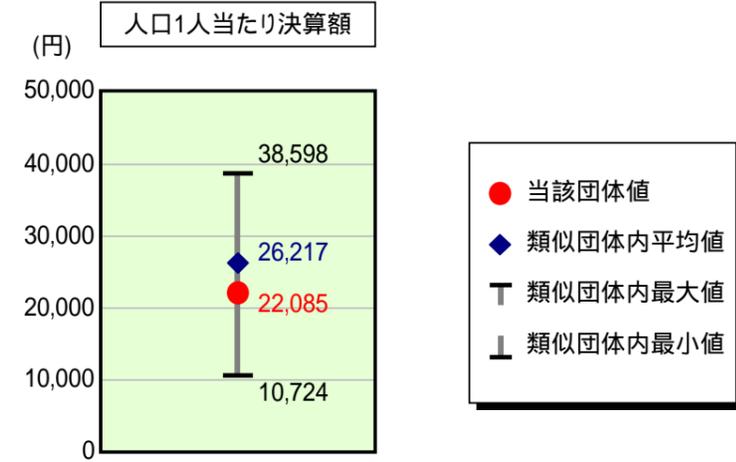
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	65,829,204	65,403	73,521	11.0
賃金(物件費)	1,401,453	1,392	1,559	10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	459	0	40	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,303,983	5,270	2,178	142.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,864,291	1,852	2,243	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,463,565	1,454	1,512	3.8
退職金	6,987,827	6,943	9,288	25.2
合計	68,875,128	68,429	71,803	4.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	7.22	0.74
ラスパイレス指数	102.4	101.4	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

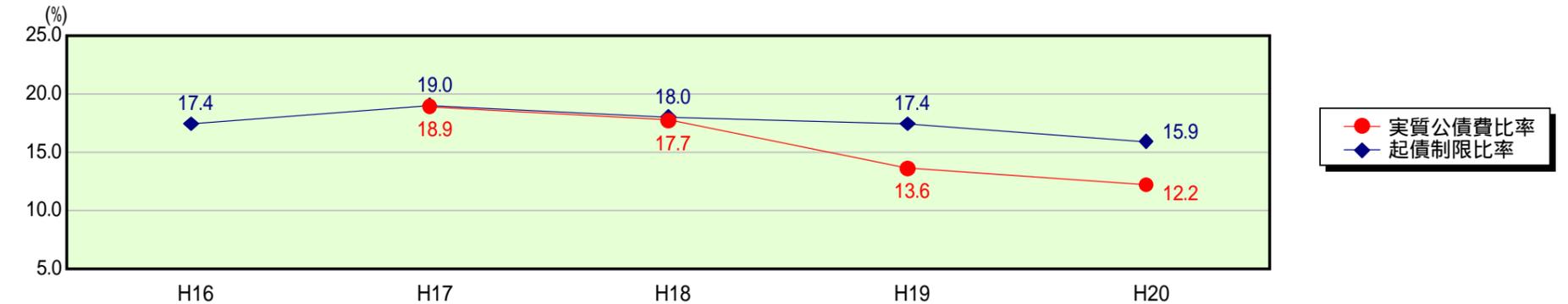


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	34,064,055	33,843	22,940	47.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	14,382,240	14,289	24,356	41.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,316,606	11,243	16,011	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	970,654	964	1,005	4.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	109,754	109	23	373.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	38,614,326	38,364	38,362	0.0
合計	22,228,983	22,085	26,217	15.8

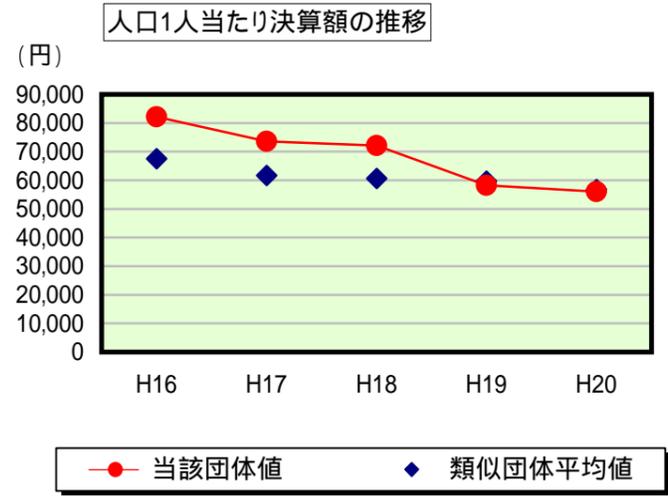
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	81,929,708	82,160	17.2	67,520	13.4	3.8
うち単独分	56,508,479	56,667	11.1	40,304	10.5	0.6
H17	73,467,217	73,585	10.4	61,674	8.7	1.7
うち単独分	51,459,777	51,542	9.0	38,671	4.1	4.9
H18	72,182,149	72,082	2.0	60,601	1.7	0.3
うち単独分	51,211,088	51,140	0.8	36,072	6.7	5.9
H19	58,391,420	58,174	19.3	59,665	1.5	17.8
うち単独分	39,207,906	39,062	23.6	36,304	0.6	24.2
H20	56,424,424	56,059	3.6	56,795	4.8	1.2
うち単独分	36,401,018	36,165	7.4	32,946	9.2	1.8
過去5年間平均	68,478,984	68,412	10.5	61,251	6.0	4.5
うち単独分	46,957,654	46,915	10.4	36,859	6.0	4.4